

# サステナビリティへの考え方

## 社会の持続可能性を根幹に据えて

### 三井物産の価値創造

社会が持続可能でなければ、会社も持続可能とはなりません。また、会社はそれ自体が持続可能でなければ、社会的責任を果たすことはできません。

三井物産は、時代の中で社会がどう変わっていくのかを常に考え、私たちのポテンシャルを最大限に発揮するために、自社の機能をどのように進化させるべきか、たゆまず追求し続けてきました。

当社に求められているのは、環境や社会に対する感度の向上に努め、ステークホルダーの声に耳を傾けて「社会の関心や期待」「社会課題」をいち早く認識すること、そして、期待に応え課題解決に貢献していくことであると考えています。

私たちは、経営理念 (Mission、Vision、Values) をすべての活動の中心軸に据えるとともに、ガバナンス、リスク管理体制などの経営基盤を一層強固なものとしながら、ステークホルダーと共に、当社コーポレートスローガン「360° business innovation.」を体現すべく事業活動を進めていきます。このスローガンが表すように、地球上のあらゆるところで、発想や情報、お客さまやパートナーなどをつなぎ、新しい価値を創造することで、大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献していく。これこそが当社の果たすべき役割であり、社会の持続可能性を根幹に据えた、「三井物産の価値創造」の考え方です。



\* : 360° business innovation. (コーポレートスローガン)

地球上のあらゆるところで、発想や情報、お客さまやパートナー、そして私たちの事業などをつなぎ合わせ、その中から新しいストーリーを描いてビジネスや産業を革新していくという意味が込められています。

## 三井物産の経営理念

当社は、2004年に暗黙知として共有してきた価値観・理念を体系化・明文化し、「三井物産の経営理念(Mission、Vision、Values)」を策定しました。経営理念の共有は、当社がグローバルな事業活動を通じて世の中に本当に価値のある仕事を創造していく上で、今までにも増して重要になっていくと考えます。

### 経営理念(MVV)

#### Mission

三井物産の企業使命 大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

#### Vision

三井物産の目指す姿 世界中のお客様のニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

#### Values

三井物産の価値観・行動指針

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、目線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 自己研鑽と自己実現を通じて、創造力とバランス感覚溢れる人材を育成します。

## CSR基本方針

「CSR基本方針」は当社の全事業活動の土台となる「経営理念(Mission、Vision、Values)」の下、2004年に策定し、社会やステークホルダーの声を反映し2013年に見直しを行っています。「CSR基本方針」には社会的責任としてのサステナビリティに対する考え方が明確に織り込まれており、当社はその実現に向けて、引き続き真摯に取り組んでいきます。

### CSR基本方針

1. 企業の社会的責任に対する社員一人ひとりの意識を高め、世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努め、公正かつ誠実な企業活動を展開します。そして、確かな経営基盤のもと、会社の価値を持続的に向上させるとともに、社会へ価値を提供し続けます。
2. 企業の存在意義・役割を十分に考え、地球環境の保全を意識し、社会に積極的に貢献することで、持続可能社会の実現を目指します。また、社会の期待に応えるため、ステークホルダーとの双方向の対話を重視し、説明責任を果たします。
3. 世界人権宣言等国際的基準を支持し、人権を尊重します。事業活動におけるあらゆる場面で労働基本権を尊重します。
4. 上述方針の実践をグループ企業にも求めるとともに、取引先の皆様から良き理解と協力が得られるように努め、グローバル企業としての責任を果たします。

### 三井物産の価値観

1876年創立の旧三井物産\*は、第二次世界大戦後間もなく財閥解体により解散し、同社の歴史に幕を下ろしました。その後、現在の三井物産が「挑戦と創造」「自由闊達」「人材主義」といった価値観を共有した元社員たちにより、立ち上げられました。以来、旧三井物産と同様、新たな価値を創造することで社会の発展に貢献し続けています。

私たち三井物産の事業や仕事の進め方、ものの考え方の基本は、その多くが旧三井物産初代社長・益田孝の遺した価値観、仕事への姿勢に表れています。そこには、当社の社会的責任としてのサステナビリティに対する考え方が明確に織り込まれており、その考え方は今も全く変わりません。

\*：旧三井物産は、GHQの指令により1947年に解散したことから、法的には、旧三井物産と現在の三井物産には継続性はなく、それぞれ全く個別の企業体です。

「眼前の利に迷い、永遠の利を忘れるごときことなく、遠大な希望を抱かれることを望む。」

「三井物産会社を設立したのは、大いに貿易をやろうというのが眼目であった。金が欲しいのではない、仕事がかしたいと思ったのだ。」

「三井には人間が養成してある。これが三井の宝である。」

(旧三井物産初代社長 益田 孝)

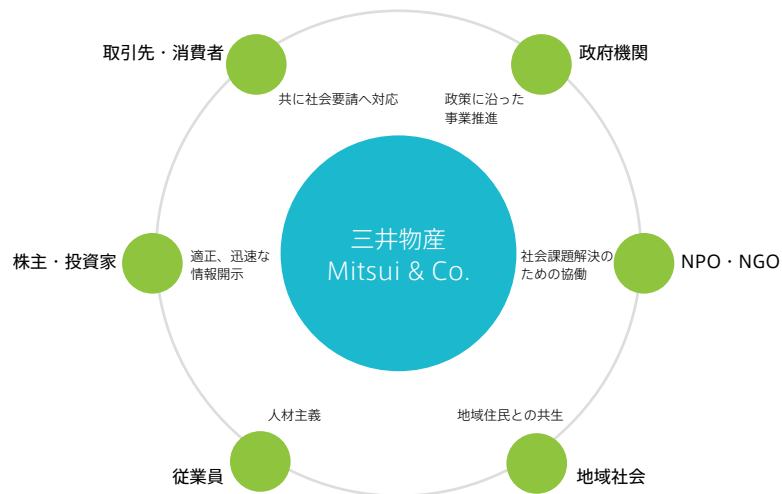
## ステークホルダーとの対話

### 三井物産を取り巻くステークホルダー

三井物産は、社会との関わり、対話を大切にしています。そのために当社の多種多様かつグローバルな事業活動が社会に及ぼす影響を見極め、関わりを持つステークホルダーを特定・認識した上で、すべての事業活動において双方向コミュニケーションの実現に取り組んでいます。

特に「地域社会」「NPO・NGO」「政府機関」「取引先・消費者」「株主・投資家」「従業員」といった多様なステークホルダーとの相互信頼を確かなものとするため、積極的な情報開示に努め、継続してコミュニケーションを図っています。

ステークホルダーとの対話を通じて、当社の役職員一人ひとりが、社会からの期待や要請を確り把握した上で、市場の環境変化に適応しつつ自らを絶え間なく進化させ、事業活動を通じて三井物産らしい価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



### 2017年度の取り組み

#### ●取引先との対話 (サプライヤー実態調査)

当社は「サプライチェーンCSR取組方針」に基づくサプライヤー実態調査を毎年実施し、現場視察や意見交換で明らかになった課題は、事業活動の改善に活かしています。

2017年度は、マレーシアにある油脂化学製品調達先の工場および同社の原料調達先であるパーム(油やし)農園を訪問し、実態調査を行いました。労働慣行や安全管理において高い基準に沿って適切に管理されており、品質管理に関する新たなシステムの導入により、迅速な品質分析に加え安全性の向上も実現しています。同行した社外専門家からは、小規模農家の支援など、より持続可能なサプライチェーンのためのさらなる取り組みの重要性について助言がありました。

#### ●NPO・NGOとの対話と協働

複雑かつ重層に絡み合った社会や環境の課題を企業単独で解決するのは困難であり、課題解決に最前線で専門的に取り組んでいるNPO・NGOとの連携が不可欠です。当社ではNPO・NGOとの対話を通じ、彼らがどのような問題意識を持っており、また、企業活動に関して何を要求しているかを理解することで、自らの活動の見直しや必要な対応を検討しています。

事業活動においても各活動対象地域における環境・社会課題をNPO・NGOとの対話を通じて抽出し、課題解決にチャレンジしていくことで事業の持続可能性につながるCSRプログラムの組成に取り組んでいます。温暖化の原因となっている森林破壊を食い止めるべく、2015年度から、環境NGOと協働で地域コミュニティの生活向上プログラム構築を通じた森林保全への取り組みを始めています。

また、2017年11月、日本における持続可能なパーム油のための新たな組織「JaSPOC」が主催する初の会議「持続可能なパーム油会議—2020年に向けたパーム油調達の在り方を考える」が国連大学で開催され、当社はファシリテーターとして登壇、日本市場における各パーム需要家の取り組みを紹介するとともに、今後2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて加速する持続可能なパーム油調達のあり方についてメッセージを発信しました。

#### ●株主・投資家との対話

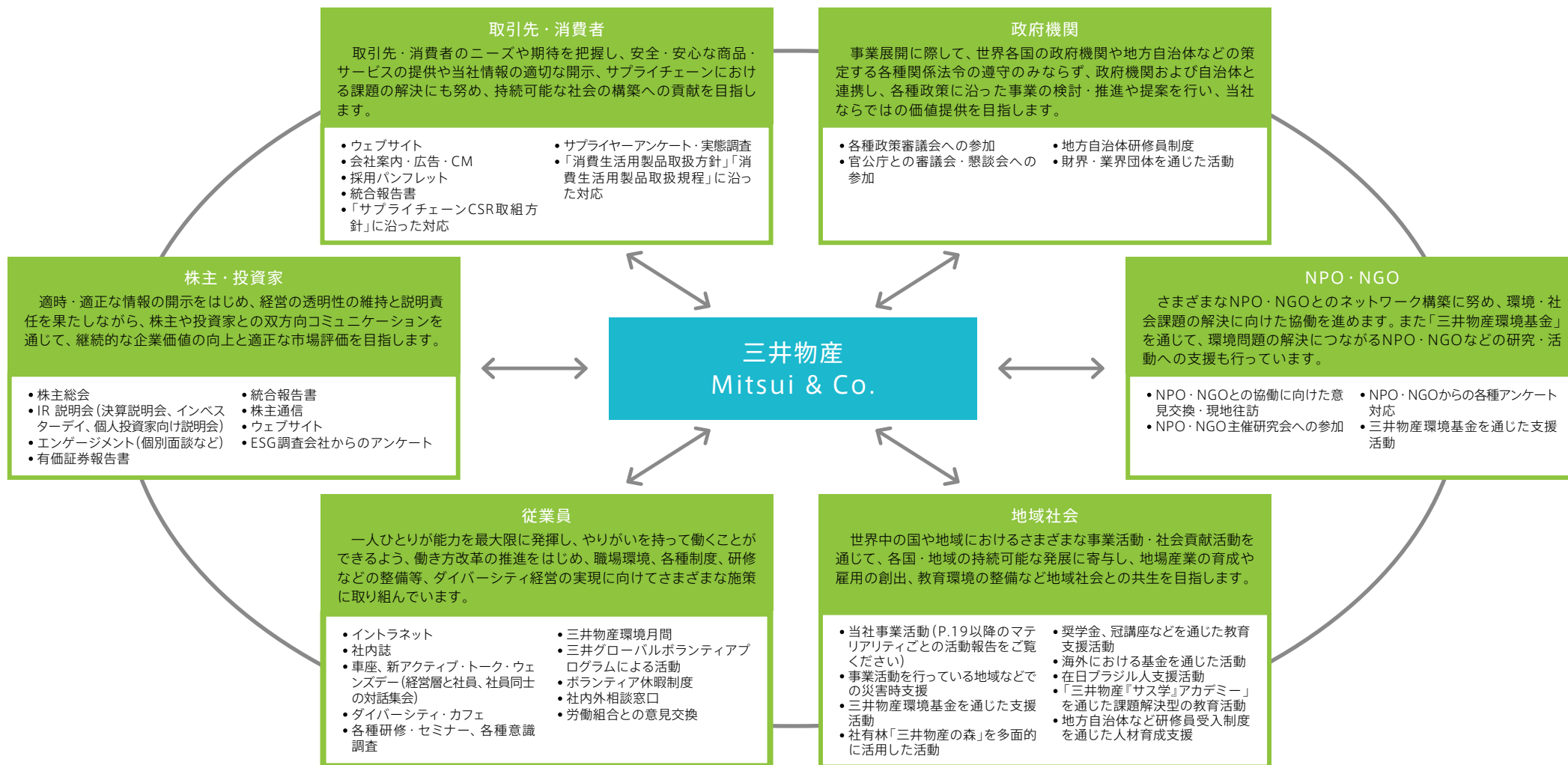
2017年度は、中期経営計画発表を機に、全社的な中長期戦略を説明する場として、当社として初のインベスターデイを開催しました。また、ESGなどの非財務情報を含めた経営戦略と将来の成長シナリオの開示要請の高まりを受け、市場とより丁寧な対話を通じ、ESGの側面から企業に求められる取り組みや開示情報などについて、意見交換を行いました。当社では、引き続き適時・適正かつ質の高い情報開示を行い、投資家コミュニティとのコミュニケーションに努めていきます。

#### ●学識経験者・社外有識者との対話

当社は、サステナビリティ研究に関わる学識経験者の方々とともに積極的に対話を進めています。

2017年度は、SDGsに貢献する当社活動の開示のあり方に関して特にご意見を伺い、「SDGsに貢献する当社活動実績」に関して助言を頂きました。また、三井物産のマテリアリティそのものについて、より広いステークホルダーの声を取り入れた継続的な見直しの必要性に関するご意見を頂きました。こうした声を、サステナビリティ情報開示の改善に活かしています。

ステークホルダーとの関わり、主な対話手段



イニシアティブへの参画

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトとは、1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上、コフィー・アナン前国連事務総長が「民間企業の持つ創造力を結集し、弱い立場にある人びとの願いや未来世代の必要に応じていこう」と提唱した、企業の自主行動原則です。

規制の手段でも、法的に拘束力のある行動規範でもなく、経済のグローバル化により引き起こしかねないさまざまな問題を解決するために、企業が一致団結して、地球市民の立場からその責務を果たそうというものです。参加する企業には、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野で、世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めています。2018年5月現在、世界各地から13,000を超える企業、労働組合、市民社会組織が参加しています。

三井物産は2004年10月に署名、支持を宣言し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの理事企業として参画、同じ原則を当社自身の原則として遵守しています。現在、遵守状況に関する隔年社内調査を通じて、同原則の遵守と実践にグローバル・グループベースで取り組んでいます。



グローバル・コンパクトの10原則

<p><b>人権</b></p> <p>企業は、</p> <p>原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、</p> <p>原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。</p>	<p><b>環境</b></p> <p>企業は、</p> <p>原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、</p> <p>原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、</p> <p>原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。</p>
<p><b>労働</b></p> <p>企業は、</p> <p>原則3 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、</p> <p>原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、</p> <p>原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、</p> <p>原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。</p>	<p><b>腐敗防止</b></p> <p>企業は、</p> <p>原則10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。</p>

持続可能な開発目標 (SDGs)

国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、2030年に向けて、地球の限界を超えない範囲に収まるよう、また貧困を終わらせ、誰もが尊厳があり平等に機会が得られるよう、17目標と169ターゲットの下、世界的な優先課題および在るべき姿を明らかにしています。

三井物産は、総合商社として幅広い事業を世界中の国・地域で展開していることから、17目標にも幅広く貢献していくことが可能であると考えています。また、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのメンバー企業として、SDGsへの貢献を常に意識して事業を推進していけるよう、営業部門へのSDGs浸透を図るとともに、事業戦略などへの反映についても議論を重ねています。

また、SDGsの17目標169ターゲットに注力して取り組んでいくために、「SDGsに貢献する当社活動実績」では、三井物産のマテリアリティごとに設定している取り組みテーマとSDGsを関連付けた上で、2017年度の具体的な活動をそれぞれ紹介しています。

- 🔍 P.21 地球環境の保全
- 🔍 P.40 資源・素材の安定供給
- 🔍 P.49 地域産業・生活基盤の充実
- 🔍 P.58 人権の尊重
- 🔍 P.61 ガバナンスと人材



## SDGsへの理解浸透を目的に「三井物産の『サス学』～未来からのリスクとチャンス～」を開催

2017年12月、SDGsへの理解浸透を目的に「サス学」\*の手法を用いたワークショップ「三井物産の『サス学』～未来からのリスクとチャンス～」を開催しました。

当日は、各組織で事業活動を通じたサステナビリティ経営の実践支援を担うサステナビリティ推進担当者を中心に35名が参加、「サス学」のメイン教材である「未来をつくるサス学羅針盤」と「未来年表」を用いて、2030年に起こるさまざまな事象から引き起こされる社会課題を自分ごととして認識し、その後グループでの共感・共有ワークを経て、最終的に自らのアイデアが三井物産のマテリアリティやSDGsの考え方にもつながることを実感しました。

今後もサステナビリティ推進担当者と共にSDGsへの理解を深め、当社事業を通じた各課題の解決につなげていくための取り組みを進めていきます。

\*：サス学(サステナビリティ[持続可能性]学習)は、私たちが生きる社会に存在する解決していかななくてはならない多くの課題を自分ごととして認識し、最適解を見つけていくことを目指して開発されました。2014年からは、三井物産「サス学」アカデミーという形で小学生高学年向けに、学びの機会を提供しています。これらの試みが評価され、2016年には日本環境共生学会「環境活動賞」ならびに文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を、2017年には文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会特別賞を受賞しています。



## 世界経済フォーラム

世界経済フォーラム(World Economic Forum)は、グローバル・シチズンシップの精神にのっとり、パブリック・プライベート両セクターの協力を通じて、ビジネス界、政界、学界および社会におけるそのほかのリーダーと連携し、世界・地域・産業のアジェンダを形成し、世界情勢の改善に取り組む独立した国際機関です。

当社は、パートナーとして毎年1月にスイスのダボスで行われる年次総会をはじめ、各地域会合にも出席しています。

## 日本貿易会：地球環境委員会、CSR研究会

当社は、日本貿易会の「地球環境委員会」のメンバーとして、商社業界全体のエネルギー使用量の把握、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動の推進、事業活動を通じた新エネルギー対応の取りまとめ、商社業界の「環境自主行動計画(低炭素社会・循環型社会形成)」の策定などを行っています。

また、商社の観点でのCSRに関する課題の検討や内外の動きについて調査・研究を行っている「CSR研究会」のメンバーとしても、同会策定の「商社行動基準」の精神にのっとり「サプライチェーンCSR行動指針」の内容の見直し、改定などに協力しました。2017年度は「商社行動基準アップデートに関わるワーキンググループ」に参加し、同基準の改定作業に携わりました。

## 日本経済団体連合会：企業行動・CSR委員会、女性の活躍推進委員会、環境安全委員会、自然保護協議会

当社は、日本経済団体連合会における、企業倫理の徹底とCSRの推進、震災からの復興支援を含む企業・企業人の社会貢献活動の発展・推進を行う「企業行動・CSR委員会」や、女性活躍アクション・プランの実施、女性役員・管理職の登用推進、LGBTなど多様な人材が活躍する社会の実現に向けた取り組みを行う「女性の活躍推進委員会」にメンバー企業として参加しています。また、自主行動計画の推進、温暖化、廃棄物・リサイクル、環境リスク対策など、経済と両立する環境政策の実現に取り組む「環境安全委員会」にも参加しています。さらに、生物多様性保全推進や自然保護支援を行う「経団連自然保護協議会」には、2012年から継続して当社社員1名が出向しています。2017年度は経団連「企業行動憲章改定タスクフォース」に参加し、改定作業を通じ、同会の目指す「持続可能な社会の実現」に向けた活動を行いました。

## 公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC)

当社は、日本経済団体連合会により設立されたCBCCの会員として、同会の活動目的でもある日本企業が海外で事業活動を行う国・地域の社会から「良き企業市民」として受け入れられるための活動に参加しています。CSR・サステナビリティに関するさまざまなテーマについての講演会やセミナー、ビジネスダイアログへの参加を通じて、海外のCSR関連団体をはじめ各種ステークホルダーとの対話や意見聴取に努めています。

## 企業と社会フォーラム (JFBS)

当社は、JFBSの正会員として、企業と社会の関係に関わる持続可能な発展における諸課題について、学会、産業界、政府・行政、市民組織、NPO・NGOなどとの幅広い協働、連携の下、海外の関係組織とも協力しながら、理論と現場をつなぎ、サステナビリティ経営やコーポレート・ガバナンス、環境経営、社会貢献、労働・人権等の学際的議論・研究およびサステナビリティ教育として人材育成に取り組んでいます。

## 生物多様性民間参画パートナーシップ

生物多様性民間参画パートナーシップは日本経済団体連合会、日本商工会議所および経済同友会が共同して、生物多様性への民間事業者の取り組みを促進することを目的として設立されました。当社はメンバー企業の一員として、NPO・NGOや研究機関などの国内外の関係組織との連携の下、事業者の生物多様性保全への取り組みを推進するだけでなく、ライフサイクルにも着目した資源循環型経営の促進等を通じて、サプライチェーンでの生物多様性保全にも貢献しています。

## FSC® (Forest Stewardship Council®、森林管理協議会)

環境NGO、民間企業や先住民団体などによる会員制の非営利組織FSC® (Forest Stewardship Council®、森林管理協議会)は、木材を生産する世界の森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工のプロセスを認証する国際機関で、世界の森林の環境・社会にも考慮した責任ある管理・利用推進に取り組んでいます。

当社は、全国74か所、約44,000ヘクタールすべての社有林「三井物産の森」で、森林管理を対象とするFM認証 (Forest Management) を取得し、切り出した木材の加工・流通を対象とするCoC認証 (Chain of Custody) を子会社である三井物産フォレスト株式会社が取得しています。国産のFSC®認証材の供給者として日本最大の当社は、FSCジャパンの理事会メンバーの一員として、日本国内におけるFSC®の普及・推進、日本版の原則基準やリスク評価の検討・作成にも協力しています。

## RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議)

RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議)は、熱帯林や生物多様性の保全など「持続可能なパーム油」の生産と利用促進を目的とした非営利組織です。当社は、「産業を通じた持続可能性を実現させる」という理念に共感し、2008年にRSPOに参画して以来、事業を通じた取り組みを進めています。